

## 6月定例会議 一般質問報告

## 米軍基地内での新型コロナウイルスの感染状況、積極的に公表を

6月定例会議の一般質問では、市内米軍基地での新型コロナウイルス感染症への対応について、感染状況の公表、米軍がおこなっている感染防止策、日米地位協定の見直しの3点を取り上げました。

米軍基地内での感染状況については、米軍は3月30日以降、基地別・部隊別の人数や詳細について非公表としており、このことは国会でも取り上げられ、問題となっています。また、米軍基地が所在する15都道府県でつくられている渉外知事会は5月末、米軍基地での新型コロナウイルスの感染状況を積極的に公表するよう、国に緊急要請をおこなっています。

今後も、米軍基地内での感染状況の公表、感染対策等について情報の公表を求めるとともに、米軍基地問題の根本となっている日米地位協定の改定も求めています。

**【質問】** 3月30日以降、米軍の感染者に関する情報が非公表とされている。感染状況の公表を国に対して強く求める必要があるが、見解は

**【市長】** 市内の基地内の感染状況については私が直接、在日米陸軍基地管理本部司令官等と電話により聞き取りをおこなうとともに、今後についても適宜、情報共有をおこなうことを確認した。

**【質問】** 日米地位協定の改定を強く求める必要があると考えるが、市長の見解は

**【市長】** 基地に起因する様々な問題が、市民生活に大きな影響を与えてきたことから、日米地位協定の見直しや運用改善が必要であると認識している。今後とも、市民協議会とともに、国に対し、日米地位協定の見直しを粘り強く求めてまいりたい。

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業  
なぜ、事業に直接関与していない現市長・副市長が減給？減給は市民理解を得られず、  
これでの幕引きは許されない

6月定例会議に、市が進める麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業で明らかになった不適切な事務執行、公文書の作成や管理の問題、パワーハラスメントなどの責任を取り、本村市長および3人の副市長を減給とする議案が市長から提案されました。

この事業は、事業開始を前市長が決定し進められていましたが、この間、様々な問題が明らかになり、本村市長は就任直後の昨年6月、事業の一時中止と検証の実施を決定しました。

日本共産党市議団は代表質問で、「事業に直接関与していない現市長と副市長の減給は理解しがたく、市民に理解が得られるもので

はない」と質問。これに対し市長は、「市長就任前の非違行為であるが、市民の信頼を大きく損なうものであることや、社会に与える影響が重大であったことを重く受け止めている」として、市政の責任者として市長と副市長の給与の減額を提案したと答弁しました。

日本共産党市議団は、これで幕引きとせず問題点を徹底的に調査することや、市の責任を明らかにしていくこと、結果によってはさらに厳しい対応を講じていくこと、事業を推進してきた前市長、副市長の責任を明らかにすることなどを強く求め、議案に反対。

採決では、自民党(15人)、公明党(8人)が賛成、日本共産党(4人)、市民民主クラブ(13人)、颯爽の会(3人)、無所属(2人)が反対。23対22の1票差で、可決となりました。

事業再建・再開に向けた補正予算  
日本共産党のみ反対

同じく6月定例会議には、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の補正予算(総額7900万円)が提案されました。

この補正予算は2021年度までの費用として、事業計画の変更案の策定のために、地中障害物の調査計画の作成や、宅地評価の在り方の検討、土地評価基準や換地設計、資金計画等の見直し等をおこなうもので、民間コンサルタント会社への委託費となっています。

日本共産党市議団は、このまま事業が進めば莫大な費用が掛かる可能性があることや、事業が一時中止になった原因の徹底解明と責任の追及、まちづくりの新たな考え方への転換、多発する自然災害への対応が迫られることなどを指摘し、従来型の土地区画整理事業の再開を前提とした補正予算に反対。補正予算は、日本共産党のみが反対しました。



地中から掘り出された廃棄物混ざり土 (2019年6月撮影)

## 6月定例会議 採決結果

	共産 (4人)	自民※ (15人)	市民民主 (13人)	公明 (8人)	颯爽 (3人)	無所属 (鈴木)	無所属 (榎本)
議案							
相模原市市長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例	×	○	×	○	×	×	×
相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○
陳情							
新型コロナウイルス感染症拡大に際し第一線の医療提供体制の支援強化を求めることについて	○	×	○	×	○	○	×

※自民党相模原市議団は16人ですが、議長は採決できないため、15人となっています

弁護士による

**無料  
法律相談**

法律相談をご希望の方は、議員控室(042-769-8314)または各議員(連絡先は表面に記載)までご連絡ください。